

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當眞 嗣吉
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩川 英樹 TEL (070)5817-2341
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	77,493	△1.8	12,726	△21.3	8,855	△25.2
14 年 9 月中間期	78,951	△0.7	16,167	8.6	11,833	17.5
15 年 3 月期	145,072	△5.0	17,034	△9.8	8,356	△13.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5,868	△22.0	386	87	—	—
14 年 9 月中間期	7,521	25.5	495	78	—	—
15 年 3 月期	5,121	△12.4	329	01	—	—

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 — 百万円 14 年 9 月中間期 — 百万円 15 年 3 月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,169,006 株 14 年 9 月中間期 15,171,473 株 15 年 3 月期 15,170,636 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	415,798	79,948	19.2	5,270	61
14 年 9 月中間期	426,181	77,143	18.1	5,084	96
15 年 3 月期	421,080	74,325	17.7	4,891	18

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,168,739 株 14 年 9 月中間期 15,171,002 株 15 年 3 月期 15,169,297 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	11,950	△9,634	△4,607	10,234
14 年 9 月中間期	9,764	△11,912	△1,969	7,827
15 年 3 月期	30,619	△27,531	△2,507	12,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	147,000	8,500	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 354 円 51 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 8～9 ページをご参照ください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]

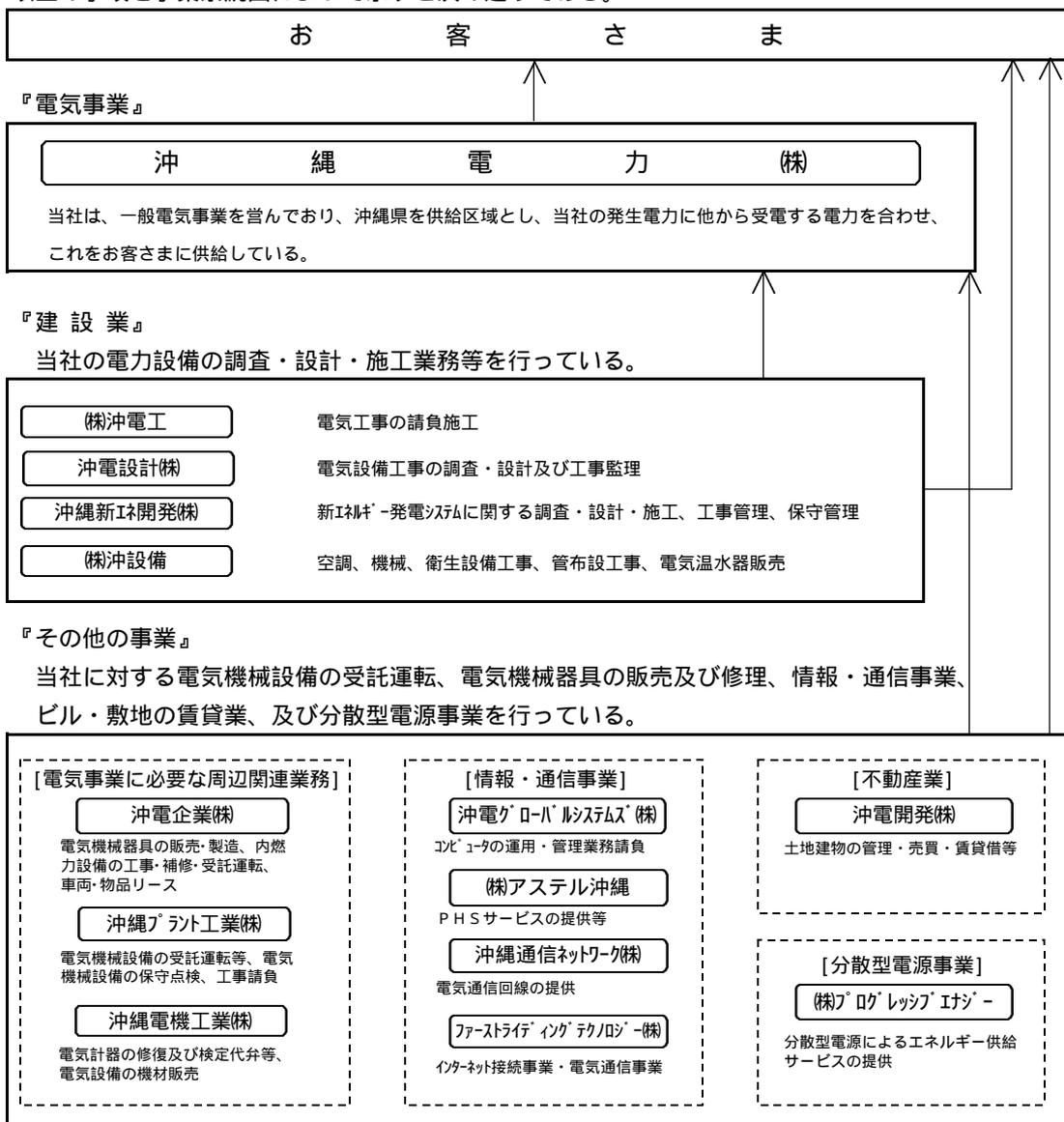
[不動産業]

沖電開発(株)[子会社]

[分散型電源事業]

(株)プログレッシブエナジー[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)記載はすべて連結子会社である。

経 営 方 針

沖電グループは、『公益性の精神を尊重し、環境との調和にも最大限の努力をはらいつつ、効率化を推進し、お客さまに選択して頂ける価格・サービスを提供する。また、電気事業以外の分野にも積極的に進出し、電気事業に続く柱となる事業を確立する』ことを目指し、平成 22 年度（2010 年度）の収入割合を電気事業以外で 3 割をイメージ目標としております。

その達成に向けて、平成 15 年度（2003 年度）は以下の重点施策に着実に取り組んでまいります。

1. グループ外売上拡大

グループ各社においては、経営資源を活用した事業拡大や新規事業開発を行ってまいります。また、沖縄電力の新規事業開発部門においては、電気事業に続く柱となる事業の確立に向けて、積極的に新規事業開発を実施いたします。

2. 効率化の推進

沖縄電力はコストダウンを着実に実行し、グループ各社は、当社からの受注減に伴う収入減に対応するため、着実に効率化施策を実施し、適正利益を確保するよう努めてまいります。

3. 「沖電グループ」ブランドの確立

公益事業者としての基本的使命を果たしつつ、地域と共に成長し、地域のために貢献できる企業グループになることで、お客さまとの、より強固な信頼関係を築いてまいります。

グループの中心である電気事業においては、電力小売り自由化の範囲拡大ステップが定められたことにより新たなフェーズに突入しており、ここ 1～2 年の取り組みが当社の将来を大きく左右することを深く認識し、平成 15 年度は、ISO9001 定着・活用による業務の継続的改善を着実に実施するとともに、今後も、徹底した効率化を進め、「強固な経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

具体的な財務目標として、

○適正利益の確保

- ・年平均 60 億円以上の経常利益を確保（平成 15～24 年度）

○有利子負債残高の圧縮

- ・有利子負債残高について、現状より 250 億円程度削減（平成 19 年度末）

○自己資本比率の向上

- ・自己資本比率 20%の達成（平成 16 年度末）

を設定し、その達成に向けて以下の 5 項目を柱として取り組んでまいります。

1. 営業強化による負荷平準化の推進を行います。
2. 今後 10 年間の設備投資額を 2,500 億円以下に抑制します。
3. 設備の運用及び保全の効率化に努めます。
4. 離島収支の改善に努めます。
5. 業務運営の効率化に努めます。

また、お客さまの多様なニーズに応えるサービスを迅速に提供し、満足度向上を図るため、お客さまのニーズを敏感に感じ取るとともに、これまで培ってきた経験と知恵を活かした営業活動の展開を図ってまいります。

さらに、社員一人ひとりが電力の安定供給についての重要性を再認識し、設備やシステムの拡充・強化による安定供給の確保を前提として、電源・流通トータルとしての設備の効率的運用及び保全の効率化に努めるのみならず、これまで以上に環境に配慮した電力供給システムの構築及び運用に努めてまいります。

併せて、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資する取り組みを強力に推進し、環境を最大限重視した企業活動に努めるとともに、地域振興へ積極的に関わることで地域の人々から信頼される沖縄電力の確立に努めてまいります。

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、徹底したコスト低減を図り一層の価格競争力を保持して、売上拡大に向けた事業展開をしてまいります。また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる 3 つの機能（通信インフラ、アプリケーション、データセンター）によるトータルソリューションの提供が行える体制を構築しており、今後、県市町村の電子自治体関連システムへの対応等、総合的な事業を展開してまいります。

沖電グループでは、今後も、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指し、最善の努力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成 15 年度グループ経営方針において、『信頼され支持される「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、平成 13 年度にグループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定および実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しました。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に 1 回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年 1 回開催しております。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月 1 回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行います。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月 2~3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として 2 カ月に 1 回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当しております。

また、当社監査役がグループ会社の監査役を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っております。

(コンプライアンス)

当社の企業行動につきましては、「企業行動基準規程」を制定し、公正で社会に貢献する企業行動の指針としており、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めております。また、本年度より当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」および同実施要領の制定を行う等、グループ全体としてコンプライアンスに取り組んでおります。

(タイムリーディスクロージャー)

平成 15 年度より、従来の中間・期末時に加え、第 1 四半期及び第 3 四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っております。

(その他)

平成 13 年度に社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設け、毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているか、についての評価を行い、業務の改善の実施に努めております。

また、当社は PDCA サイクルのより効率的な実施を図るため、国際標準規格 ISO9001（2000 年版）を認証取得しました。今後は、ISO の経営技法の定着に向けて取り組んでおります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、①グループ中期経営計画、②平成 15 年度グループ経営方針、③グループ各社の経営状況の報告・確認等を審議しております。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 7、8 月に「社長ヒアリング」を開催し、①前年度実績・評価、②当年度経営方針・目標、課題と対応策、③中長期的視点からの経営の目標・課題などについて意見交換等を行っております。

内部監査（考査担当）につきましては、平成 15 年度は 18 部署について監査を予定しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 15 年度上半期の沖縄県経済は、雇用面で失業率が引き続き高い水準で推移しているものの、個人消費支出が好調に推移しているほか、住宅着工や入域観光客数が前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、新規お客さまの増加に加え、夏場の猛暑が続いたことにより、前年同期を上回りました。

また、産業用需要でも、食料品製造業や鉄鋼業等の需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 3.4% 増の 15 億 7 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 2.0% 増の 23 億 76 百万 kWh、電灯・電力計では、2.5% 増の 38 億 83 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既設設備の順調な運転に加え、下記の設備が営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

- ・金武火力発電所 2 号機（220,000kW：平成 15 年 5 月運転開始）
- ・北大東発電所 10 号機（300kW：平成 15 年 6 月運転開始）
- ・宮古カスタービン発電所 1・2・3 号機（各 5,000kW：平成 15 年 6 月運転開始）
- ・久米島発電所 12・13 号機（各 4,000kW：平成 15 年 7 月運転開始）
- ・南大東発電所 8 号機（1,000kW：平成 15 年 8 月運転開始）

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、沖縄県内の公共工事請負額は前年同期に比べ増加したものの、受注競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

また、情報通信事業につきましては、国等の法的規制の緩和やサービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでおり、経営環境は厳しいものになっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で電気事業において、気温が高く推移したことによる販売電力量の増加がありましたが、昨年 10 月に実施した電気料金引下げによる影響で、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 1.8% 減の 774 億 93 百万円となりました。

一方、支出面では、グループをあげて効率化の推進に努めましたが、電気事業

において、金武火力発電所 2 号機の運転開始に伴う減価償却費の増加があったことなどにより、中間経常利益は 25.2%減の 88 億 55 百万円、中間純利益は 22.0%減の 58 億 68 百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気事業

電気事業の売上高（電気事業営業収益）は、前述のように販売電力量の増加がありました。昨年 10 月に実施した電気料金引下げによる影響で、前年同期に比べ 1.9%減の 728 億 88 百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は、平成 15 年 5 月の金武火力発電所 2 号機（石炭火力）の営業運転開始に伴う減価償却費の増加がありました。発電燃料が石油から石炭にシフトしたことにより燃料費が大幅に減少したことに加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、前年同期に比べ 3.6%増の 607 億 54 百万円にとどめることができました。

その結果、電気事業営業利益は前年同期に比べ 22.4%減の 121 億 34 百万円となりました。

なお、電気事業に附帯事業を加えた当社単独の売上高（営業収益）は、1.9%減の 729 億 78 百万円、中間経常利益は 26.7%減の 84 億 2 百万円、中間純利益は 22.1%減の 56 億 72 百万円となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1 株につき 30 円とさせていただきます。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、電力関連工事、民間工事の減により、前年同期に比べ 9.4%減の 66 億 29 百万円となったことに加え、売上高が下期に集中することや受注競争・コスト競争の熾烈化等もあり、3 億 26 百万円の営業損失となりました。

③その他の事業

親会社に対する石炭販売の増に加え、民間工事の受注増などもあり、売上高は前年同期に比べ 20.4%増の 151 億 47 百万円となり、営業利益は 14.1%増の 7 億 21 百万円となりました。

(3) 通期（平成 16 年 3 月期）の業績見通し

平成 15 年度の電力需要は、上半期の需要は気温が高く推移したことなどにより前年同期を上回っております。下半期においても家庭用電灯で需要数の安定した伸びが見込まれること等から、年度を通しては前年度に比べ、3.5%増の 71 億

25 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、情報通信事業において技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成 16 年 3 月期の業績については、平成 14 年 10 月から実施している電気料金引下げの影響等もあるものの、連結、単独ともに、次のとおり増収増益を見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,470 億円 (対前年度比 101.3%)
経常利益	85 億円 (対前年度比 101.7%)
当期純利益	55 億円 (対前年度比 107.4%)

【単独業績見通し】

売上高	1,345 億円 (対前年度比 100.3%)
経常利益	75 億円 (対前年度比 113.6%)
当期純利益	50 億円 (対前年度比 112.8%)

なお、通期の利益が中間期の利益と比較して小さくなっておりますが、これは主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、およびこの影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

料金引下げの影響などから税金等調整前中間純利益は減少したものの、減価償却費などの内部留保の増加や、たな卸資産の増加が少なかったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ **21 億 86 百万円増 (22.4%増)** の **119 億 50 百万円** の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

金武火力発電所 1・2 号機新設工事等の大型工事の終了に伴い、設備投資は減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ **22 億 77 百万円減 (19.1%減)** の **96 億 34 百万円** の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは **23 億 15 百万円** となり、前年同期のマイナス **21 億 48 百万円** から **44 億 63 百万円** の改善となり、プラスに転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還など、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ**26億37百万円増**(133.9%増)の**46億7百万円**の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ**22億91百万円減**の**102億34百万円**になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率 (%)	16.5	18.1	17.7	19.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.8	9.6	9.2	10.3
債務償還年数 (年)	10.4	—	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	2.3	3.7	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
固定資産	392,062	384,288	390,683	固定負債	280,393	267,871	271,453
電気事業固定資産	311,410	336,159	309,955	社 債	47,000	58,000	48,000
汽力発電設備	116,077	134,706	110,195	長期借入金	216,009	192,444	206,130
内燃力発電設備	15,440	16,855	14,697	退職給付引当金	16,312	16,555	16,535
送電設備	64,162	69,236	69,669	その他の固定負債	1,070	871	787
変電設備	36,120	35,570	35,881	流動負債	67,339	66,416	73,596
配電設備	65,594	66,386	65,724	1年以内に期限 到来の固定負債	29,800	36,501	32,828
業務設備	13,469	12,857	13,241	短期借入金	-	5,060	5,000
その他の電気事業 固定資産	545	545	545	支払手形及び買掛金	9,252	8,489	11,665
その他の固定資産	22,634	24,724	24,607	未払税金	5,692	4,333	4,722
固定資産仮勘定	42,501	4,116	37,499	その他の流動負債	22,593	12,032	19,378
建設仮勘定	42,501	4,116	37,499				
投資その他の資産	15,515	19,287	18,621	負債合計	347,732	334,288	345,050
長期投資	4,221	7,120	6,162	少数株主持分	1,305	1,561	1,705
繰延税金資産	9,445	10,180	10,443	資本金	7,586	7,586	7,586
その他の投資等	2,153	2,268	2,288	資本剰余金	7,141	7,141	7,141
貸倒引当金(貸方)	304	282	272	利益剰余金	62,542	64,971	59,687
流動資産	34,118	31,509	30,397	その他有価証券評価差額金	122	259	81
現金及び預金	8,535	10,972	13,814		77,148	79,959	74,334
受取手形及び 売掛金	9,312	7,889	7,207	自己株式	4	10	8
たな卸資産	11,836	8,662	7,336	資本合計	77,143	79,948	74,325
繰延税金資産	1,178	1,467	1,326				
その他の流動資産	3,425	2,694	927	合計	426,181	415,798	421,080
貸倒引当金(貸方)	169	176	214				
合 計	426,181	415,798	421,080	合 計	426,181	415,798	421,080

中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から

平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
営 業 費 用	62,783	64,767	128,038	営 業 収 益	78,951	77,493	145,072
電気事業営業費用	58,296	60,157	117,455	電気事業営業収益	74,271	72,776	133,738
その他事業営業費用	4,486	4,609	10,582	その他事業営業収益	4,679	4,717	11,334
営 業 利 益	(16,167)	(12,726)	(17,034)				
営 業 外 費 用	4,542	4,033	9,157	営 業 外 収 益	208	162	479
支 払 利 息	4,250	3,763	8,194	受 取 配 当 金	33	28	66
その他の営業外費用	291	269	962	受 取 利 息	6	11	13
				消費税還付加算金	-	-	68
				固定資産売却益	-	-	64
				物 品 売 却 益	-	27	55
				その他の営業外収益	168	96	210
中間(当期)経常費用合計	67,325	68,801	137,195	中間(当期)経常収益合計	79,159	77,656	145,551
中間(当期)経常利益	11,833	8,855	8,356				
税金等調整前 中間(当期)純利益	11,833	8,855	8,356				
法人税、住民税 及び事業税	4,484	3,089	4,264				
法人税等調整額	-	-	1,151				
少数株主利益又は 少数株主損失()	172	101	122				
中間(当期)純利益	7,521	5,868	5,121				

中間連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から

平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,141	7,141	7,141
資 本 準 備 金 期 首 残 高	7,141	-	7,141
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,141	7,141	7,141
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	55,674	59,687	55,674
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	55,674	-	55,674
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,521	5,868	5,121
中 間 (当 期) 純 利 益	7,521	5,868	5,121
利 益 剰 余 金 減 少 高	653	584	1,107
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	84	-	84
配 当 金	455	455	910
役 員 賞 与	113	129	113
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	62,542	64,971	59,687

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日から

平成15年 9月 30日まで

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,833	8,855	8,356
減価償却費	14,111	16,458	30,265
固定資産除却損	307	150	1,573
退職給付引当金の増加額		20	131
退職給付引当金の減少額	91		
受取利息及び受取配当金	40	39	80
支払利息・割引料	4,250	3,763	8,194
売上債権の増加額		682	
売上債権の減少額	63		2,169
たな卸資産の増加額	4,120	1,038	
たな卸資産の減少額			468
その他流動資産の増加額	2,261	1,767	
仕入債務の減少額	5,335	3,175	2,922
その他流動負債の減少額	2,555	3,259	6,538
未払事業税及び未払消費税等の減少額		949	
その他	477	13	623
小計	15,685	18,350	42,241
利息及び配当金の受取額	40	39	80
利息の支払額	4,249	3,850	8,319
法人税等の支払額	1,711	2,589	3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,764	11,950	30,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	12,970	9,907	26,309
固定資産の売却による収入	147	237	489
投融資による支出		477	2,129
定期預金の預入による支出	650	420	1,270
定期預金の払戻による収入	1,580	970	1,620
その他	19	37	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,912	9,634	27,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	10,000	10,000	13,000
長期借入れによる収入	8,560	5,250	14,560
長期借入金の返済による支出	15,992	15,263	30,843
短期借入れによる収入	8,102	5,060	11,100
短期借入金の返済による支出	10,050	5,000	11,150
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	12,000	16,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	16,000	14,000
配当金の支払額	454	455	913
その他	134	198	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969	4,607	2,507
現金及び現金同等物の増加額			580
現金及び現金同等物の減少額	4,117	2,291	
現金及び現金同等物の期首残高	11,610	12,526	11,610
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	334		334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,827	10,234	12,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>なお、沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更したものである。 ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 5社 連結の範囲から除外した非連結子会社5社はその総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>なお、沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更したものである。 ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている</p> <hr/>	<p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ハ. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「物品売却益」(当中間連結会計期間18百万円)は、営業外収益の100分の10未満のため、当中間連結会計期間より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めていた「短期借入金」(3,102百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めていた「物品売却益」(18百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払事業税及び未払消費税等の減少額」(△80百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 356,356	(百万円) 384,606	(百万円) 369,101
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,868	同左 (百万円) 21,976	同左 (百万円) 21,936
3. 担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産(11,273百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 47,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 229,943 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 278,943	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,470百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 60,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 211,900 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 273,900	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,980百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 50,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 221,037 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 273,037
4. 偶発債務	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 <hr/> (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 ㈱新生銀行ほか)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (有)テント 280 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 ㈱新生銀行ほか)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (有)テント 268 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 ㈱新生銀行ほか)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
1. 引当金繰入額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	退職給付引当金 1,076			退職給付引当金 1,271			退職給付引当金 2,123		
2. 営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)
	給料手当	5,960	2,738	給料手当	5,923	2,732	給料手当	11,856	5,383
	燃料費	12,497	—	退職給与金	1,238	1,238	燃料費	21,126	—
	修繕費	6,676	92	燃料費	11,652	—	修繕費	15,726	276
	賃借料	1,860	1,133	修繕費	6,842	90	賃借料	3,729	2,267
	委託費	2,781	1,604	賃借料	1,980	1,095	委託費	6,470	3,757
	減価償却費	13,417	640	委託費	2,837	1,171	減価償却費	28,796	1,297
	他社購入 電力料	6,364	—	減価償却費	15,731	547	他社購入 電力料	12,300	—
	その他	9,072	3,459	その他	14,547	2,729	その他	19,331	7,563
	小計	58,630	9,669	小計	60,754	9,605	小計	119,338	20,547
	相殺消去額	△333	—	相殺消去額	△596	—	相殺消去額	△1,882	—
	合計	58,296	—	合計	60,157	—	合計	117,455	—
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同左			—————		
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。			同左			—————		

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金 8,535	現金及び預金 10,972	現金及び預金 13,814
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 710	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 740	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,290
その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 <u>7,827</u>	現金及び現金同等物 <u>10,234</u>	現金及び現金同等物 <u>12,526</u>

4. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,271	1,179	3,500	78,951	—	78,951
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,140	9,079	15,219	(15,219)	—
計	74,271	7,319	12,579	94,170	(15,219)	78,951
営業費用	58,630	7,548	11,946	78,125	(15,341)	62,783
営業利益	15,641	△228	632	16,045	(△122)	16,167

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,776	853	3,863	77,493	—	77,493
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	111	5,776	11,283	17,171	(17,171)	—
計	72,888	6,629	15,147	94,665	(17,171)	77,493
営業費用	60,754	6,955	14,425	82,136	(17,368)	64,767
営業利益	12,134	△326	721	12,529	(△197)	12,726

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,738	3,396	7,937	145,072	—	145,072
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	235	19,439	22,915	42,590	(42,590)	—
計	133,974	22,836	30,852	187,663	(42,590)	145,072
営業費用	119,338	22,047	28,769	170,155	(42,117)	128,038
営業利益	14,635	788	2,082	17,507	(473)	17,034

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,718</td> <td>454</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,073</td> <td>217</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,792</td> <td>672</td> <td>2,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,718	454	1,263	その他	1,073	217	856	合計	2,792	672	2,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,802</td> <td>771</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,593</td> <td>393</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,396</td> <td>1,165</td> <td>3,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,802	771	1,031	その他	2,593	393	2,199	合計	4,396	1,165	3,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,708</td> <td>544</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,173</td> <td>271</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,881</td> <td>816</td> <td>3,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,708	544	1,164	その他	2,173	271	1,901	合計	3,881	816	3,065
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	1,718	454	1,263																																															
	その他	1,073	217	856																																															
	合計	2,792	672	2,120																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	1,802	771	1,031																																															
	その他	2,593	393	2,199																																															
	合計	4,396	1,165	3,230																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	1,708	544	1,164																																																
その他	2,173	271	1,901																																																
合計	3,881	816	3,065																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 489 1年超 1,631 合計 2,120	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 618 1年超 2,611 合計 3,230	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 633 1年超 2,431 合計 3,065																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 271 減価償却費相当額 271	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 357 減価償却費相当額 357	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 605 減価償却費相当額 605																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
	(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																				
	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>212</td> <td>122</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>122</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	212	122	89	合計	212	122	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>270</td> <td>131</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>131</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	270	131	138	合計	270	131	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>272</td> <td>143</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> <td>143</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	272	143	128	合計	272	143	128
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	212	122	89																																				
合計	212	122	89																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	270	131	138																																				
合計	270	131	138																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	272	143	128																																				
合計	272	143	128																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																				
	1年以内 51	1年以内 64	1年以内 59																																				
	1年超 86	1年超 138	1年超 116																																				
	合計 138	合計 203	合計 175																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																				
	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																				
	受取リース料 30	受取リース料 32	受取リース料 59																																				
	減価償却費 15	減価償却費 24	減価償却費 38																																				

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,520	2,326	△194
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	20	20	0
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,540	2,346	△193

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,021
中期国債ファンド	2

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について7百万円 (その他有価証券で時価のない株式7百万円) 減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における1株あたり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,519	2,915	395
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	20	20	0
③その他	—	—	—
(3) その他	199	197	△2
合計	2,739	3,132	392

4. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,266
中期国債ファンド	2

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について29百万円（その他有価証券で時価のない株式29百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における1株あたり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,519	2,391	△128
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	20	20	0
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,539	2,412	△127

（注）当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,017
中期国債ファンド	2

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項 目	当 中 間 期 末		前 中 間 期 末	
	最大出力	構成比 (%)	最大出力	構成比 (%)
汽 力	1,467	76.5%	1,247	74.4
内 燃 力	451	23.5%	429	25.6
計	1,918	100.0%	1,676	100.0

発電電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前年同期比 (%)
火 力	3,585	3,301	108.6
自 社 計	3,585	3,301	108.6
他社受電	1,023	1,100	93.1
揚 水	△22	△29	78.8
合 計	4,586	4,372	104.9

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前年同期比 (%)
電 灯	1,507	1,458	103.4
電 力	2,376	2,330	102.0
合 計	3,883	3,788	102.5

※特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前年同期比 (%)
電 灯	33,755	33,534	100.7
電 力	38,720	40,361	95.9
合 計	72,476	73,895	98.1

※百万円未満は切り捨てて表示。